

アンゴラ共和国月報

2021年3月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【COVID-19】

- 3月11日、ルアンダ州の封鎖が4月10日まで延長された(当館注：4月に入り5月10日まで再延長)。
- 3月8日、ルトウクタ保健大臣は、1月～3月の期間に南ア型変異株7例、英国型変異株6例が確認された旨発表した。
- 3月2日、COVAX イニシアティブによるインド製のアストラゼネカ製ワクチン62.4万回分が到着した。

【内政】

- 3月2日、ロウレンソ大統領は閣議の場で憲法改正を提案した。同日、改正法案が国会に提出された。
- 3月17日付工業・商務省令第63/21号により、2021年7月17日以降の一部包装製品の輸入が規制された。

【外交】

- 3月11日、日本政府による草の根・人間の安全保障無償資金協力「ベンゲラ州バロンボ市農業組合倉庫及び灌漑設備整備計画」の署名式が駐アンゴラ日本大使公邸で開催された。
- 3月19日、JICA 及び通信・情報技術・マスコミュニケーション省は、アンゴラ全国における地デジ放送を実施するための計画策定に関する技術協力の合意書に署名した。

【経済】

- Quantem（ロンドンを拠点とする米国企業とアンゴラ企業のコンソーシアム）はソヨ製油所の建設事業を落札した。
- 3月11日、米国企業サン・アフリカ社が予算5.24億ユーロのメガプロジェクトである蓄電池併用の太陽光発電システムの建設を開始した。

COVID-19

1. COVID-19 関連措置

(1) 3月11日、ルアンダ州の封鎖が4月10日まで延長された(当館注：4月に入り5月10日まで再延長)。
また、アンゴラ人および外国居住者の再入国やアンゴラで職務にあたる外国人の入国等を例外として、国境封鎖が維持された(3月11日付大統領令第62/21号)。

(2) 3月26日付大統領令で、72時間を超えない短期の公務での渡航の場合のアンゴラ入国後の自宅検疫の免除のほか、4月5日以降の就学前教育の対面式での授業の再開が許可された([GOV 3/26](#))。

2. 感染状況

(1) 3月8日、ルトウクタ保健大臣は、1月～3月の期間に南ア型変異株7例、英国型変異株6例が確認され、その多くは空港到着後の検査で判明した旨を発表した([AP 3/8](#))。

(2) 3 月 31 日時点における国内の累計感染者数は 22,311 名（内、累計死亡者数 537 名、累計治癒者数 20,493 名）であった[\(GOV 4/1\)](#)。

3. ワクチン関連

(1) 3 月 2 日、COVAX イニシアティブによるインド製のアストラゼネカ製ワクチン 62.4 万回分が到着した。今後 5 月末までに到着が予定される 200 万回分のワクチンの一部である[\(JA 3/3\)](#)。

(2) 3 月 4 日、ルトウクタ保健大臣は、ワクチン接種計画についてワクチン接種の第 1 段階は 3 月 6 日から陽性者数及び現存感染者数が最も多い州（ルアンダ州、ベンゲラ州、カビンダ州）で進められる旨説明した。アンゴラ政府は 2 段階で約 1,700 万人のアンゴラ人への接種を見込んでおり、第 1 段階では 40 歳以上の国民が優先される[\(JA 3/5\)](#)。

(3) 3 月 15 日、アンゴラは中国から寄贈された 20 万回分のシノファーム製ワクチンを受領した。ルトウクタ保健大臣は、同ワクチン受領にかかる式典にて報道陣に対し、中国政府より提供を受けたシノファーム製ワクチンは、今後アンゴラ国内の複数の州に配分される旨述べた[\(OBS 3/25\)](#)。

(4) 3 月 26 日付大統領令細目で、ロシア製スプートニク V ワクチン 600 万回分の調達のための経費として 1 億 1,100 万ドルの支出が許可された[\(JA 3/27\)](#)。

4. 英国型変異株の検査能力の向上

3 月 18 日、ルトウクタ保健大臣は、中国企業 BGI (Beijing Genomics Institute) 社代表及びゴン・タオ当地中国大使との会合後、報道陣に対し、アンゴラが近日中に約 4 万件分の英国型変異株の検査能力を獲得する見込みだと発表した[\(AP 3/18\)](#)。

5. COVID-19 治療用医療施設の開設

3 月 25 日、ザイレ州ソヨ市立病院に隣接する 2000 平方メートルの敷地に、新型コロナウイルス感染症陽性者の治療及び入院のための 40 病床を有する野営病院が開設された。同病院は二国間協力の一環として米国アフリカ軍 (AFRICOM) により寄贈されたものである[\(AP 3/25\)](#)。

内政

1. 憲法改正案の提出

3 月 2 日、ロウレンソ大統領は、現行憲法が公布・施行されてから 11 年が経過しており、アンゴラの現状に即した形で部分的改正などを実施する必要性があることから、閣議の場で憲法改正を提案した。また、同日改正法案が国会に提出された[\(GOV 3/2\)](#)。

2. 州知事の交代

(1) ルイ・ルイス・ファルカオン・ピント・デ・アンドラーデ／ベンゲラ州知事が罷免され、ルイス・マヌエル・ダ・フォンセカ・ヌネス／ウイラ州知事がベンゲラ州知事に転任された[\(AP 3/10\)](#)。

(2) ヌノ・ベルナベ・マハピ・ダラ／ウイラ州副知事がウイラ州知事に任命された[\(AP 3/10\)](#)。

3. 地雷対策調整会合の開催

3 月 4 日、国家地雷処理・地雷被害者人道支援調整委員会 (CNIDAH) 主催の地雷対策調整会合にて 2020 年の地雷除去に関する活動報告が行われた。ゴンサルヴェス CNIDAH 国際局長は、「地雷除去分野における主要ドナー国である米国、日本、英国等から支援を得られているものの、現在、地雷除去オペレーターは更なる支援を必要としている。過去 10 年間、支援額は減少している」などと述べた。丸橋日本国大使は、「農業ポテンシャルが高いアンゴラにおいて、地雷の問題が地域開発の妨げとなっており、地雷分野の支援は重要であると考えている」と述べた[\(VA 3/5\)](#)。

4. 一部包装製品の輸入規制

3 月 17 日付工業・商務省令第 63/21 号により、2021 年 7 月 17 日以降、一部包装製品の輸入が規制される（当館注：輸入規制による国内包装関連産業の保護が目的であり、包装されていない貨物は輸入可能）。第 1 段階では、砂糖、米、小麦粉、トウモロコシ粉、豆類、粉ミルク、食用油、飼料、精製塩などが対象となる。第 2 段階では、豚肉、牛肉、マーガリン、石鹸、クリスマスバスケットなどが追加で

対象となる[\(ME 3/31\)](#)。

5. 南部干ばつ被害対策

干ばつによる深刻な食料不足により何千人もの南部地域の住民がナミビアに越境していることを受け、閣議経済委員会は、干ばつ被害が深刻な地域の住民を対象に、農業投入財の給付、イモ類の生産普及、小規模灌漑設備の整備などを通じ、農業生産活動を支援する旨承認した[\(NJ 3/31\)](#)。

6. 豪雨被害・ゴミ問題

3月15日午前にルアンダ州で発生した豪雨により4名が死亡、数十世帯が浸水被害を受け避難を余儀なくされた。4名の死因は、2名が感電死、残る2名は水死であった。雨水が2か月以上回収されず路上に散乱していた大量のゴミと混ざり、腐敗物が街中に流れる事態が発生した[\(NJ 3/16\)](#)。

外交

1. 日本政府による農業分野での支援

3月11日、日本政府による草の根・人間の安全保障無償資金協力「ベンゲラ州バロンボ市農業組合倉庫及び灌漑設備整備計画」の署名式が駐アンゴラ日本大使公邸で開催された。本事業は、100ヘクタールの農地に灌漑システムを整備し、収穫した作物や種子、肥料、農耕具を一時的に保管するための倉庫を建設することで、農作物の収穫・保管量を増やすとともに現金収入を増加させ、支援対象であるカンドゥンド村農業組合の構成員（退役傷痍軍人および内戦未亡人）の生存を保証することを支援するものである[\(TPA 3/12\)](#)。

2. 日本政府の国際機関を通じたコロナ対策支援

日本政府は、令和2年度補正予算における国際機関を通じたコロナ対策支援により、アンゴラにおいて、UNICEFの「アンゴラ、ルアンダ州におけるCOVID-19に最も影響を受けている子供たちの栄養、教育、ジェンダーに基づく暴力の予防に対するニーズへの

対応」事業、WHOの「ポスト・コロナのアンゴラにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）目標への積極的な取組の維持」事業、及びWFPの「アンゴラ、ルンダ・ノルテ州ドゥンドとロヴァアのコンゴ（民）難民を支援するWFP緊急対応」事業を通じたコロナ対策支援（合計約100万ドル規模）を実施する[\(JA 3/17\)](#)。

3. JOGMEC・鉱物資源石油ガス省間の協力促進

3月26日、JOGMEC・鉱物資源石油ガス省間で鉱物資源・石油・ガス分野における協力促進に関する覚書（MoU）及び地質研究所（IGE0）との間の具体的活動に関する合意文書のアンゴラ側署名が実施された。JOGMECは、石油・天然ガス分野に関する情報交換に加え、衛星画像の分析と地理情報システムを使用した技術移転の協力を行う。署名は、アンゴラの石油・鉱物資源セクターへの投資に関する外交団向けのセミナーの冒頭で行われた[\(AP 3/26\)](#)。

4. JICAによる地デジ放送移行事業の署名

3月19日、JICA及び通信・情報技術・マスコミュニケーション省は、アンゴラ全国における地上デジタルテレビ放送を実施するための計画策定に関する技術協力の合意書に署名した。オーメン通信・情報技術・マスコミュニケーション大臣は、地デジ放送への移行は、単にテレビ放送を近代化するだけでなく、デジタル化時代の技術開発に追いつくための改革を意味するなどと述べた[\(JA 3/20\)](#)。

5. 日アンゴラ技術協力協定の閣議承認

3月31日、日・アンゴラ技術協力協定が閣議承認された。本協定は、アンゴラに対する日本の技術協力（専門家等の派遣、研修員の受入れ等）の実施及び青年海外協力隊の派遣に当たって、アンゴラ政府のとるべき措置等を包括的に定めたものであり、本協定によりアンゴラにおける日本の技術協力が円滑に実施され、アンゴラの経済開発及び社会開発に一層貢献することが期待される[\(AP 4/1\)](#)。

6. 法務・人権大臣の京都コンGRES出席

3月7日、フランシスコ・ケイロス法務・人権大臣は、第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コンGRES）に出席し、各国政府に対し、アンゴラから不正輸出された資金や物品をアンゴラに返還するための協力を要請した（[JA 3/8](#)）。

7. EU及び葡の農業分野支援

EU及び葡カモンイス言語・国際協力機構は、「アンゴラにおけるレジリエンスと食料・栄養安全保障強化プロジェクト」（FRESAN）実施のため、1,460万ユーロを拠出する。同プロジェクトはクネネ州、ウイラ州、ナミベ州を対象とし、第1段階では非木材林産物、食品加工、保存などを中心とした活動、第2段階では水に関する活動を実施する見込み（[JA 3/2](#)）。

8. 大統領のアフリカ・露政党間会議出席

3月24日、ロウレンソ大統領は、与党MPLA党首としてアフリカ・ロシア政党間オンライン会合に出席した。同大統領は、アンゴラにおける露の人材育成に関する協力及びダイヤモンド採掘、電力生産、アンゴラ国軍の近代化などを含む露企業のアンゴラでの活動について言及した上で、二国間協力関係が相互に関心のある新たな分野において一層促進される可能性を強調した（[JA 3/25](#)）。

9. アンゴラ・ブラジル関係

ラファエル・デ・メロ・ヴィダル当地伯大使は、ドス・サントス国会議長を表敬後、報道陣に対し、国際情勢により多少の制約を受けていたインフラ・エネルギー及び農業分野をはじめとする伯・アンゴラ間の投資には再開の兆しが現れ始めていると述べた。また、ヴィダル当地伯大使は、2021年にルアンダで開催が見込まれるCPLP首脳会合出席のためボルソナロ伯大統領がアンゴラを訪問する可能性があるとして述べた（[AP 3/31](#)）。

10. 世銀による開発政策借款7億ドルの拠出

3月16日、世銀理事会はアンゴラ政府による金融、社会包摂の改善及び民間主導の成長の促進に向けた

マクロ金融政策、制度的環境の整備にかかる対策を支援するため、開発政策借款7億ドルの拠出を承認した（[WB 3/16](#)）。

経済

1. ザイレ州ソヨ製油所建設事業の落札

Quantem（ロンドンを拠点とする米国企業とアンゴラ企業のコンソーシアム）はソヨ製油所の建設事業を落札した。1日当たり10万バレルの原油の精製が可能になる見込み（[EX 3/16](#)）。

2. ソヨ河川・海上ターミナル建設事業の再開

資金不足により20か月間作業が停止されていた中国企業CHEC社によるソヨ河川・海上ターミナルの建設事業に関し、運輸省から資金が拠出されたことにより、建設作業が再開された（[AP 3/3](#)）。

3. 米国企業による太陽光発電システムの整備

3月11日、米国企業サン・アフリカ社（アーバン・グリーン・テクノロジー社グループ）は蓄電池併用の太陽光発電システム建設を開始した。本件は、7つのプラントで太陽光発電を行い、370メガワットピーク（MWp）の発電を可能とする。予算5.24億ユーロのメガプロジェクトであり、2022年第3四半期に完了見込みである（[AP 3/10](#)）。

4. マンガン鉱山の操業開始

3月26日、アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、2021年4月にクアンザ・ノルテ州・マランジェ州間に位置するマンガン鉱山が操業開始する旨発表した（[AP 3/27](#)）。

5. オーストラリア企業によるリン鉱石探査開始

鉱物資源・石油・ガス省は、オーストラリア企業Minbos Resourcesにカビンダ州カカタ鉱床における35年間のリン鉱石探査許可を付与した。アンゴラ初となる純国産のリン酸肥料の生産が期待される（[JA 3/26](#)）。

6. アンゴラ開発銀行による農業分野の融資拡充

3月27日、マヌエル・ヌネス・ジュニオル大統領府経済調整担当大臣は、クアンザ・ノルテ州ダランタンド市において、アフリカ開発銀行（BDA）による農業分野への新たな4種類の融資プログラム（上限2.5億ドル）の創設を発表した。同融資は、2019年にドイツとの二国間与信枠でドイツ銀行から借り入れた10億ドルの一部であるが、2019年5月に合意された借り入れであるにもかかわらず、これまで国内民間部門への融資契約はほとんど承諾されていなかった（[JA 3/28](#)）。

7. ゴミ処理にかかる国際入札の実施

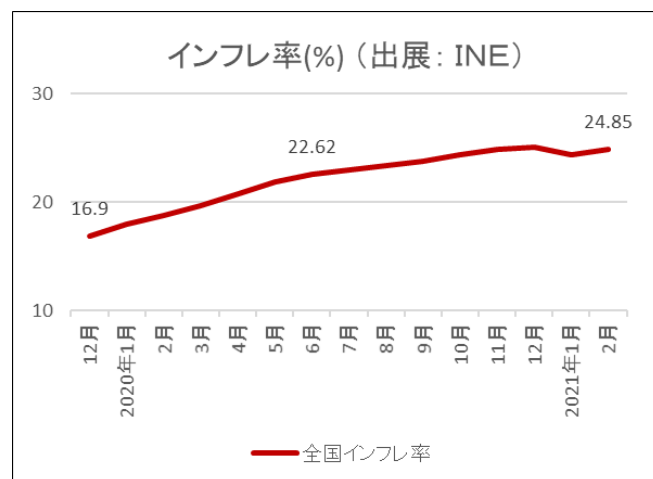
3月29日、セルジオ・サントス経済企画大臣は、4月30日にゴミ処理にかかる国際入札を開始する旨告知した。ムレンボス廃棄物埋立地をゴミ処理施設に転換させるとともに、廃棄物を活用した肥料や電力の生産を進めることで、循環型経済への移行を促進することが狙い（[JA 3/30](#)）。

【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院（INE）が発表したアンゴラ全国版の2月期年間インフレ率は、24.85%。月間物価上昇率は2.07%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料（1.48%）、住宅、水、電気、燃料（0.09%）、保健（0.06%）、家具、家財、メンテナンス（0.09%）、モノ・サービス（0.14%）。



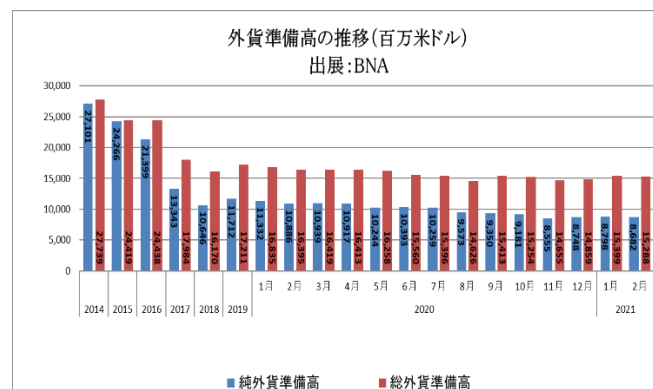
2. 金利

3月29日、金融政策委員会（CPM）が開催され、流動性吸収ファシリティ金利（7日物）の7%から12%への引き上げが決定された。

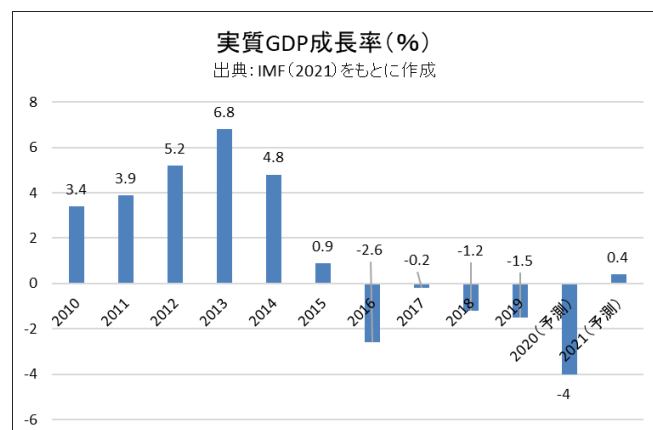
3. 為替市場

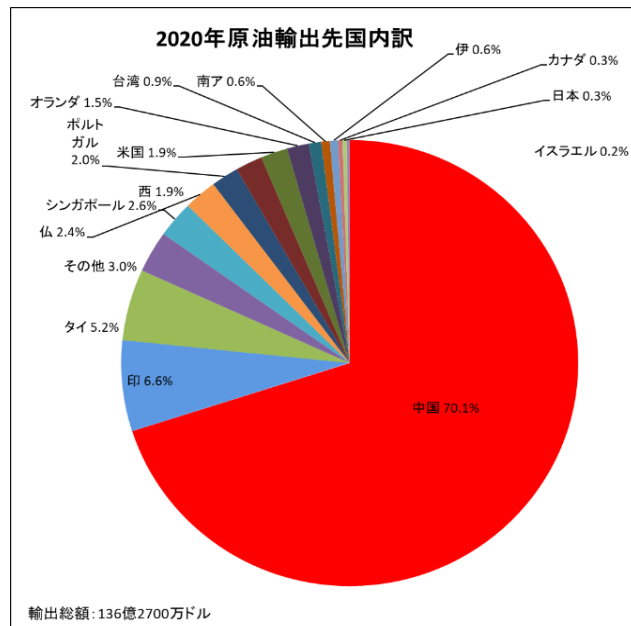
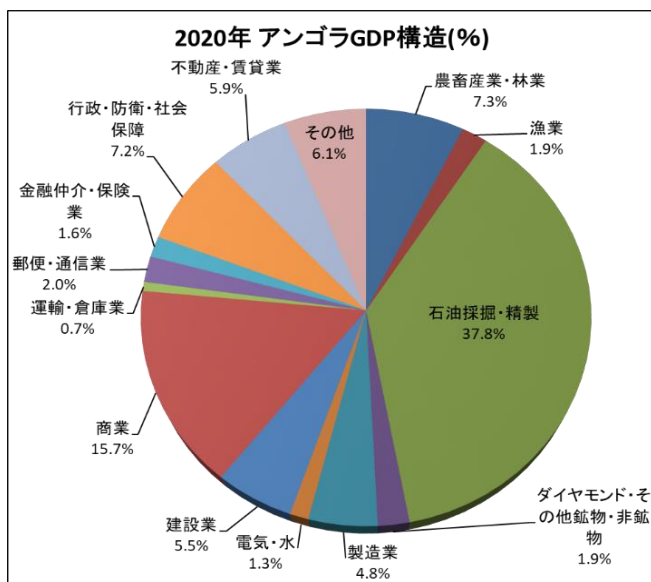
3月31日、為替相場は1USD=626.155AKZで推移。

4. BNA 発表の外貨準備高統計

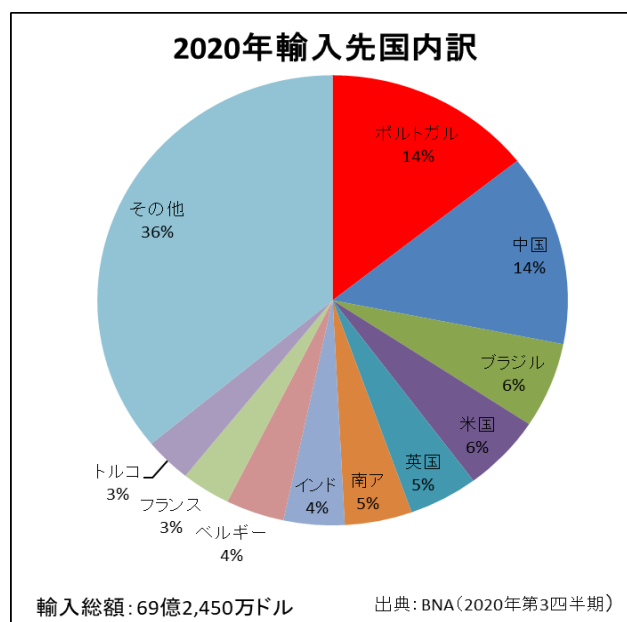
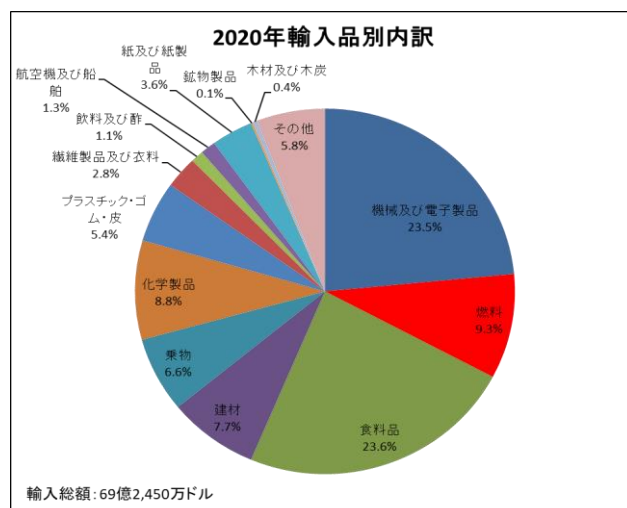
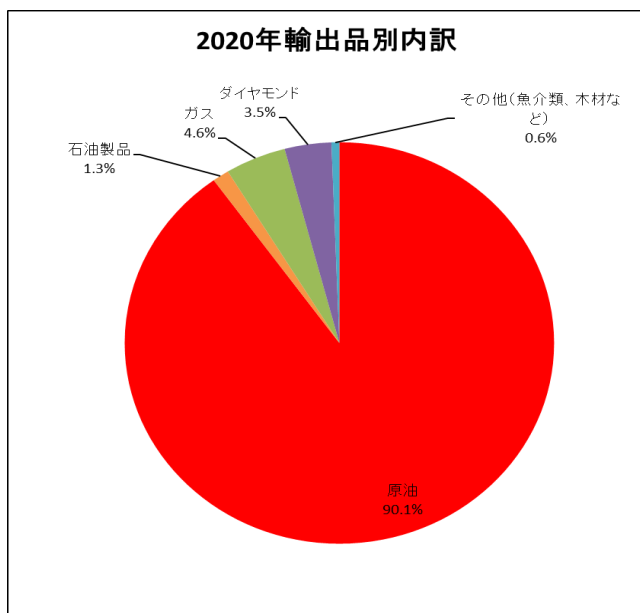


5. GDP及び成長率

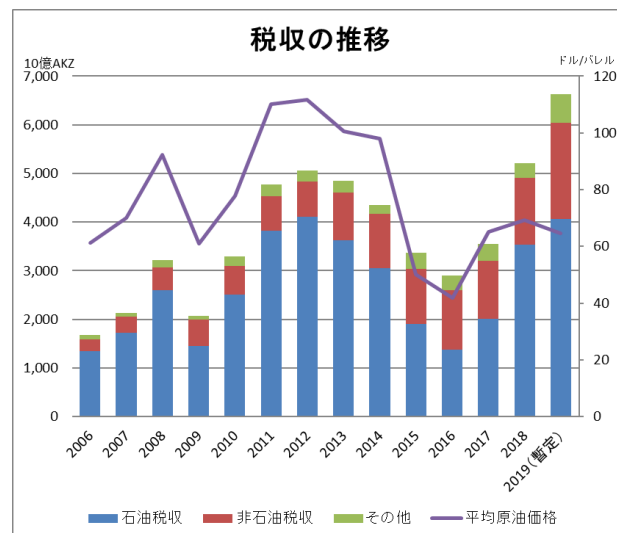
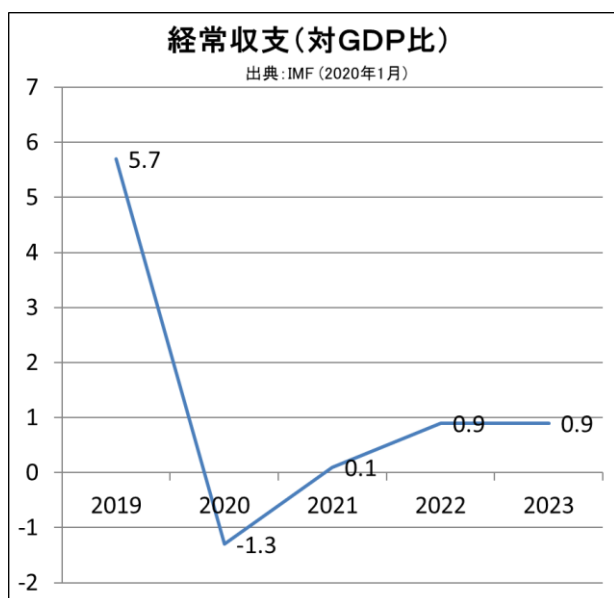




6. 主要貿易統計



7. 財政主要統計



AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AN:Ango Notícias、AO: Angola Online、A024:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government' s Official Portal、JA: Jornal de Angola、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、TPA: Televisão Pública de Angola、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VOA: Voice of America、WB: World Bank、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net